



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 鈴木 聡

TEL 03-5437-2311

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,157	6.9	457	△58.7	413	△75.0	256	△75.4
26年3月期第2四半期	10,438	△4.9	1,107	△37.9	1,656	△7.2	1,043	△2.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 247百万円 (△78.1%) 26年3月期第2四半期 1,131百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.75	2.74
26年3月期第2四半期	11.18	11.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	27,498	13,986	50.6	149.04
26年3月期	26,038	14,201	54.3	151.41

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,910百万円 26年3月期 14,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	17.5	3,000	19.0	3,000	△3.9	1,800	1.4	19.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	93,481,700 株	26年3月期	93,481,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	145,508 株	26年3月期	139,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	93,340,655 株	26年3月期2Q	93,308,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おさください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みなど一部に弱い動きがみられましたが、各種経済・金融政策の効果等を背景として、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念は依然として残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の下で当社は、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループの司令塔として戦略的手法を駆使して推進いたしました、経営資源の選択と集中による自己変革を通じて、健全かつ強固な経営基盤を着実に構築し事業を拡大してまいりました。

まず、電子機器事業におきましては、若年層のパチンコ離れによるファンの高齢化現象等により、遊技参加人口は3年連続で大幅に減少し、かつての3分の1である1,000万人の大台を割り込む状況（レジャー白書2014：日本生産性本部）にあり、消費税率引き上げによる個人消費回復の足踏み感もあいまって、遊技場事業者の新規出店ペースが下落傾向となり、中小企業金融円滑化法の期限切れや低価格営業の頭打ち等により、2008年頃をピークとして減少傾向にあったパチンコホール企業の倒産件数が2013年には増加に転じるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で当社は、OEM先顧客との強固な信頼関係を基礎としつつ、さらなる利益の源泉となる自社ブランド製品の充実を図るべく優秀な中堅・若手技術者の積極的な採用等による企業体質強化に努め、近日中に市場投入する予定であるNFC対応ICカードリーダー/ライター搭載可能な新型タッチパネル式小型券売機をはじめ、自律走行システム「I-GINS」、新型紙幣搬送システム等、新製品の開発にも粘り強く取り組んでおります。

他方、スポーツ事業におきましては、2014年4月に施行された消費増税の影響もさることながら、ゴルフクラブを中心に小売段階での過剰な価格競争が続いており、ゴルフ用品ビジネス全体の収益性も悪化傾向にあります。

このような事業環境の下でスポーツ事業の中核会社であるキャスコ(株)は、国内市場においては新製品の導入効果により販売が好調であるため、業績が比較的堅調に推移しており、海外のカーボンシャフト事業につきましては、OEMビジネスの更なる拡大、そして、PGAツアー等でのUSTシャフト使用率の向上などのブランド認知を高めるための諸施策に粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は111億57百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4億57百万円（前年同期比58.7%減）、経常利益は4億13百万円（前年同期比75.0%減）、四半期純利益は2億56百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、主力のOEMビジネスにおいて、4月からの消費税率引上げ対応に関し複数の税率対応製品の開発を急ぎつつ、来年10月の税率再引上げの有無を巡る不透明感や遊技人口の大幅減少を背景とした販売案件数自体の減少もあり、売上が引き続き大きく減少いたしました。一方、電子部品等の販売は前四半期同様好調に推移したもののOEM製品の販売減少による減益を補うまでには至らず、前年同期と比較して増収・減益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は80億12百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は5億13百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコ事業の海外販売において、韓国市場におけるセウォル号事件による消費自粛の深刻化、中国市場の伸び悩み、タイの政情不安、日中及び日韓の政治的関係冷え込みなどの影響を受け、売上が大きく落ち込みました。他方、国内販売においては、「Silky Fit（シルキーフィット）」グローブ

「KLENOT（クレノ）」シリーズボールの新製品、そしてクラブでは「DOLPHIN WEDGE（ドルフィンウェッジ）」の売上が引き続き好調であったことに加え、新製品「TARO（タロー）」の発売もあり、売上が好調に推移しました。

他方、海外におけるカーボンシャフト事業に関しましては、第1四半期に引き続きシャフトの「Recoil（リコイル）」及び「Elements Chrome（エレメンツクロム）」に対する市場での関心は高いものの、カーボン素材（プリプレグ）の価格上昇と工場所在地であるバングラデシュにおける政情不安が続いており、米国市場での天候不順の影響による受注減少や価格競争激化などの影響により、利益確保が難しい状況となっております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は30億80百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は1億3百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は274億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加いたしました。これは主として、有形固定資産の増加15億35百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は135億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加いたしました。これは主として、未払法人税等の減少4億82百万円があったものの、長期借入金の増加14億51百万円及び短期借入金の増加3億50百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は139億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少2億10百万円等があったことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は64億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億31百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億円の減少（前年同期は2億95百万円の資金増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益4億16百万円及び仕入債務の増加2億20百万円等の資金増加要因があったものの、売上債権の増加11億50百万円及びたな卸資産の増加3億73百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20億36百万円の減少（前年同期は11億81百万円の資金減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億86百万円及び貸付けによる支出5億円等の資金減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15億17百万円の増加（前年同期は16億92百万円の資金減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出117億円及び長期借入金の返済による支出4億48百万円、配当金の支払額4億64百万円等の資金減少要因があったものの、短期借入れによる収入120億50百万円及び長期借入れによる収入19億円の資金増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報の説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437,667	6,505,804
受取手形及び売掛金	6,609,191	7,743,170
商品及び製品	1,912,199	2,185,093
仕掛品	355,298	438,121
原材料及び貯蔵品	965,940	955,345
繰延税金資産	130,529	182,106
その他	137,566	505,986
貸倒引当金	△20,982	△11,916
流動資産合計	18,527,411	18,503,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,980	1,683,969
機械装置及び運搬具(純額)	284,327	260,563
工具、器具及び備品(純額)	94,241	93,411
土地	1,326,839	2,568,093
リース資産(純額)	7,324	6,027
建設仮勘定	34,706	67,517
有形固定資産合計	3,144,419	4,679,582
無形固定資産		
のれん	871,745	807,294
その他	236,535	218,397
無形固定資産合計	1,108,280	1,025,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,023	2,594,504
長期貸付金	65,501	47,598
繰延税金資産	209,258	202,862
その他	515,364	519,894
貸倒引当金	△78,010	△75,411
投資その他の資産合計	3,258,137	3,289,449
固定資産合計	7,510,838	8,994,724
資産合計	26,038,249	27,498,436

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,622	4,533,819
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	897,104	1,024,470
短期借入金	2,700,000	3,050,000
未払法人税等	705,529	222,864
賞与引当金	113,427	117,681
その他	641,936	584,236
流動負債合計	9,378,619	9,833,072
固定負債		
社債	550,000	450,000
長期借入金	873,049	2,197,123
繰延税金負債	56,008	56,607
役員退職慰労引当金	54,494	59,434
退職給付に係る負債	579,164	599,833
資産除去債務	34,272	34,495
その他	310,816	281,028
固定負債合計	2,457,804	3,678,521
負債合計	11,836,424	13,511,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	9,780,052	9,569,957
自己株式	△21,661	△23,002
株主資本合計	13,717,138	13,505,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,600	87,453
為替換算調整勘定	378,469	344,928
退職給付に係る調整累計額	△39,306	△27,547
その他の包括利益累計額合計	415,763	404,833
新株予約権	27,466	32,905
少数株主持分	41,456	43,402
純資産合計	14,201,824	13,986,842
負債純資産合計	26,038,249	27,498,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,438,955	11,157,609
売上原価	7,021,568	8,282,053
売上総利益	3,417,387	2,875,555
販売費及び一般管理費	2,309,508	2,417,689
営業利益	1,107,878	457,866
営業外収益		
受取利息	1,836	4,911
受取配当金	21,493	21,448
為替差益	170,620	-
固定資産賃貸料	10,028	9,967
貸倒引当金戻入額	348,333	-
その他	44,141	18,835
営業外収益合計	596,454	55,162
営業外費用		
支払利息	30,980	36,538
固定資産賃貸費用	7,500	7,500
為替差損	-	32,876
その他	9,550	22,338
営業外費用合計	48,030	99,252
経常利益	1,656,302	413,776
特別利益		
固定資産売却益	22	3,278
特別利益合計	22	3,278
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	-
固定資産除売却損	8,557	315
特別退職金	12,502	-
その他	11,435	-
特別損失合計	42,495	315
税金等調整前四半期純利益	1,613,828	416,740
法人税、住民税及び事業税	562,771	218,433
法人税等調整額	△8,753	△59,575
法人税等合計	554,017	158,857
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059,810	257,883
少数株主利益	16,581	1,267
四半期純利益	1,043,228	256,615

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059,810	257,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,926	10,852
為替換算調整勘定	68,070	△32,965
退職給付に係る調整額	-	11,861
その他の包括利益合計	71,997	△10,252
四半期包括利益	1,131,808	247,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,616	245,685
少数株主に係る四半期包括利益	13,191	1,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,613,828	416,740
減価償却費	163,156	140,469
のれん償却額	87,477	64,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359,350	△11,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,894	4,254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,610	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,600	4,940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	20,673
受取利息及び受取配当金	△23,330	△26,359
支払利息	30,980	36,538
為替差損益 (△は益)	△170,620	31,300
固定資産除売却損益 (△は益)	8,535	△2,963
有価証券評価損益 (△は益)	9,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,485	△1,150,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,238	△373,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,509	220,584
その他	167,912	△61,535
小計	1,278,461	△685,785
利息及び配当金の受取額	23,171	22,969
利息の支払額	△27,814	△38,693
法人税等の支払額	△978,271	△698,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,547	△1,400,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	12,506	-
有形固定資産の取得による支出	△1,520,438	△1,486,791
有形固定資産の売却による収入	-	586
無形固定資産の取得による支出	△22,080	△11,757
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
貸付けによる支出	△6,000	△500,000
貸付金の回収による収入	17,456	17,881
その他	336,952	△5,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,603	△2,036,014

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,612,000	12,050,000
短期借入金の返済による支出	△5,412,000	△11,700,000
長期借入れによる収入	150,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△522,864	△448,560
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	△45,000	-
自己株式の取得による支出	△1,161	△1,341
配当金の支払額	△460,420	△464,367
その他	△12,651	△17,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,692,097	1,517,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,290	△13,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,551,863	△1,931,863
現金及び現金同等物の期首残高	10,181,135	8,387,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,629,271	6,455,804

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。